

2021年度 豊岡市住民自治運営に係る実態調査 実施報告書(概要版)

(兵庫県事業名:地域再生大作戦未実施集落元気度調査)



引き続き検討会を実施し、2022年度に検討報告書として整理する予定です

0. 調査の目的

持続可能な住民自治運営に向けて

豊岡市地域コミュニティビジョンを策定・・・「地区が目指す姿」の実現へ



区・町内会(特に小規模集落)、地域コミュニティ組織に焦点を当てた基礎調査

**支えあう地域
のしみを考える
アンケート調査**

支えあう地域を目指し、実態調査を行います。
送付させていただいた資料におかまじくは、
アンケートへの回答にてご協力をお願いいたします。

対象

- 県設定の小規模集落(約2000世帯)
82行政区(約2000世帯)
- 市内全行政区(包括:市内全8)
- 35行政区
- 市内全地域コミュニティ組織
29組織

2021年
9/15まで
アンケート用紙に入力後、
同時の返信封筒で
お送り下さい

インターネットからも回答が出来ます！(QRコード、PDFダウンロード)

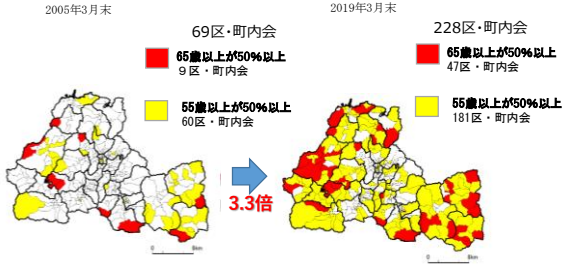
インターネット上の専用アンケートページに
アクセスして、アンケートに回答する
アンケート用紙に記入して、封筒に入れて郵送する
アンケート用紙に記入して、封筒に入れて郵送する
アンケート用紙に記入して、封筒に入れて郵送する

アンケートの回答は匿名で実施いたします。個人情報は開示いたしません。アンケートの回答は、
アンケートの回答は匿名で実施いたします。個人情報は開示いたしません。アンケートの回答は、
アンケートの回答は匿名で実施いたします。個人情報は開示いたしません。アンケートの回答は、

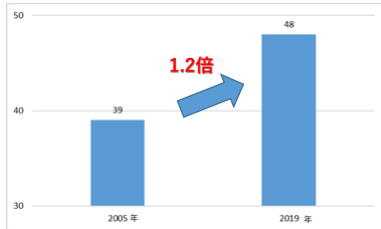
- 1.住民自治運営の補完関係の構築
- 2.地域人材の発掘・育成
- 3.地域が求める行政

※県 地域再生大作戦未実施集落元気度調査補助金を活用

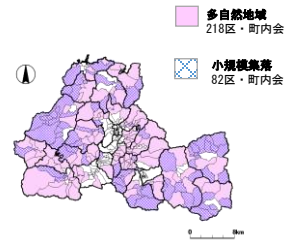
I. 豊岡市の区・町内会の状況 ～市内の区・町内会の概要と小規模集落～



図表 1-2 豊岡市の区・町内会における55歳以上と65歳以上人口を占める割合の変化
出典：住民基本台帳（2005年、2019年）



図表 1-3 豊岡市の20歳以下の区・町内会の増加（単位：区・町内会）
出典：住民基本台帳（2005年、2019年）



図表 1-5 豊岡市における多自然地域と小規模集落の区・町内会
出典：住民基本台帳（2019年）

注：小規模集落数は2019年9月末現在（住民基本台帳）で高齢化率が40%以上、かつ50歳以下の区・町内会（市役所本庁、振興局周辺部は除く）。

- 小規模集落は市の中でも周辺部に位置する区・町内会
- 高齢化率が高く、小規模ゆえに住民自治運営の維持が困難にも？
- 区・町内会運営、とりわけ小規模集落を補完する仕組みの検討が必要

II. これまでの集落対策及び地域対策の実施状況

～地域コミュニティビジョンの実現を通じた区・町内会対策へ～

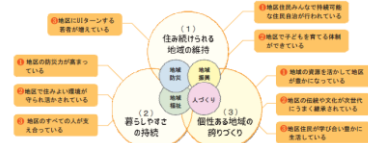


図表 2-1 豊岡市の地域コミュニティのエリア
出典：豊岡市コミュニティ政策課

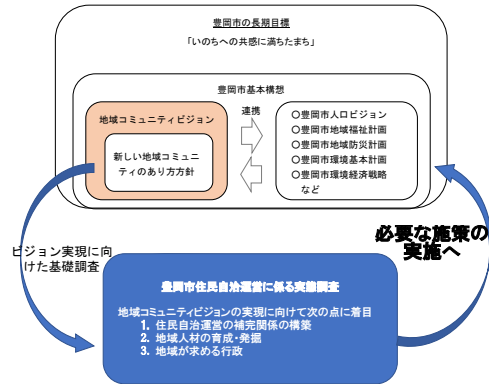
求められる地域コミュニティ像 —めざす将来像—

それぞれの地区の将来像を決めるのはそこに住む住民であり、地域事情が異なる29地区の将来像を市が個別に決定することはできませんが、市が考える地域コミュニティの将来像、またそれを実現するための方策など、地区のめざす基本的方向性を本ビジョンで示します。

＜理念＞『誰もが安心して暮らして暮らし続けられる地域』



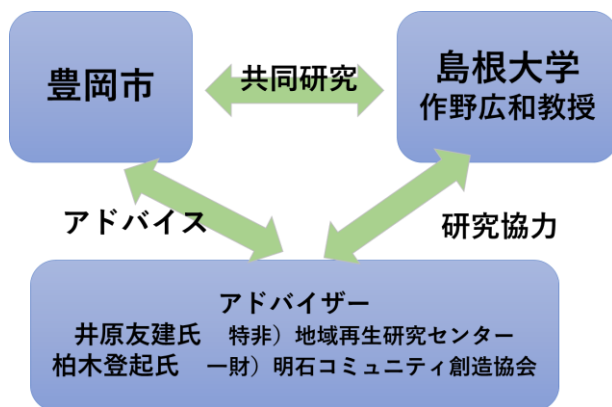
図表 2-2 地域コミュニティビジョンの実施方針
出典：豊岡市地域コミュニティビジョン（2020年）



図表 2-4 地域コミュニティビジョンの位置づけと本調査の関係
出典：豊岡市地域コミュニティビジョン（2020年）を基に加筆

- 本調査は、地域コミュニティビジョンの実現に向けて、区・町内会（特に小規模集落）、地域コミュニティ組織に焦点を当てた基礎調査と位置付け
- 次の3点に着目して検討
 - ① 住民自治運営の補完関係の構築
 - ② 地域人材の育成・発掘、
 - ③ 地域が求める行政

Ⅲ. 住民自治運営に係る実態調査の結果 ～調査等の実施体制～



図表 3-3 住民自治運営に係る実態調査検討会の開催状況

会議名等	日にち	主な内容
第1回検討会	2021年4月30日	本調査の概要共有
第2回検討会	5月14日	本調査の出口イメージ共有
第3回検討会	5月28日	アンケートの設問検討①
第4回検討会	6月24日	アンケートの設問検討②
第5回検討会	11月2日	集計結果共有、活用方法の検討
第5回地域づくり戦略会議	11月11日	単純集計共有
アドバイザー協議	12月6日	集計結果の分析、検討
第6回地域づくり戦略会議	2022年2月28日	報告書素案の共有

▶ 次年度、引き続き「2022年度検討報告書」完成に向けて検討。区・町内会のあるべき姿に向けて検討が必要

5

Ⅲ. 住民自治運営に係る実態調査の結果 ～調査等の実施概要～

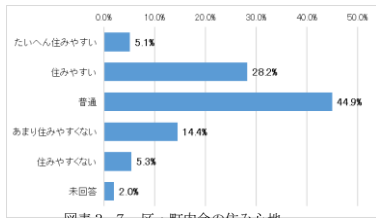
図表 3-5 アンケート調査の結果概要

調査期間	2021年8月24日～9月15日 ※依頼文の期間
調査対象	①小規模集落世帯 82区・町内会 1,943世帯 ②区・町内会 359区・町内会 ③地域コミュニティ組織 29組織
回答数	①小規模集落世帯 82区・町内会 1,067世帯(54.9%) ②区・町内会 345区・町内会(96.1%) ③地域コミュニティ組織 29組織(100.0%)
調査方法	調査票調査(アンケート調査票による調査) 【参考】WEB回答 ①小規模集落世帯 133世帯 (12.4%) ②区・町内会 73行政区(21.1%) ③地域コミュニティ組織 7組織(24%)

6

Ⅲ. 住民自治運営に係る実態調査の結果 ～小規模集落世帯～

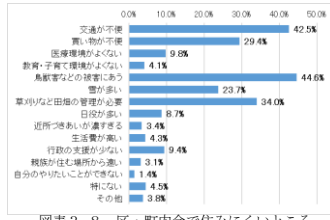
■お住まい（区・町内会）での
住み心地



図表 3-7 区・町内会の住み心地
出典：小規模世帯アンケート（n=1067）

7割以上が普通・住みやすい

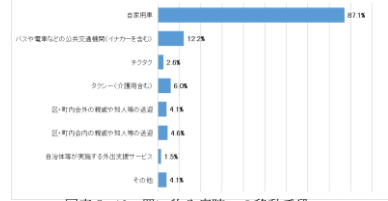
■住みにくと感じるところ
（上位3つまで選択）



図表 3-8 区・町内会で住みにくところ
出典：小規模世帯アンケート（n=1067）

- 「鳥獣害の被害」「田畑の管理」「雪」など自然環境
- 「交通が不便」「買い物が不便」などの生活上の不便さ

■買い物や病院への
移動手段
（複数回答可）



図表 3-10 買い物や病院への移動手段
出典：小規模世帯アンケート（n=1067）

8割以上の方は
自家用車での移動

Ⅲ. 住民自治運営に係る実態調査の結果 ～小規模集落世帯～

図表 3-12 日々の暮らしに関するご意見・要望の自由記述件数
出典：小規模世帯アンケート（n=213）

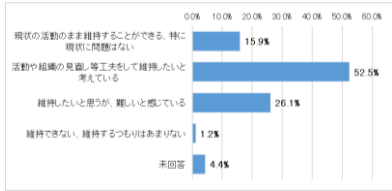
大区分コード	大区分	中区分コード	中区分	件数
1	地区とコミュニティ	0101	活動内容	17
1	地区とコミュニティ	0102	活動への意欲	9
1	地区とコミュニティ	0103	行政区	8
1	地区とコミュニティ	0104	近所づきあい	15
1	地区とコミュニティ	0105	高齢者支援の充実	1
1	地区とコミュニティ	0106	コミュニティ	3
1	地区とコミュニティ	0107	災害時対応	2
1	地区とコミュニティ	0109	役員の負担と地域組織の改編	23
1	地区とコミュニティ	0110	同感	1
2	公共施設	0201	学校や施設の統廃合	2
2	公共施設	0202	施設の充実	1
3	学校統合	0301	学校や施設の統廃合	1
4	河川・道路改修	0401	安全対策	5
4	河川・道路改修	0402	川の管理	1
4	河川・道路改修	0403	道路（木の剪定・除雪）	3
4	河川・道路改修	0404	道路の管理	1
4	河川・道路改修	0405	道路の管理（不法投棄）	1
4	河川・道路改修	0406	道路の工事	1
4	河川・道路改修	0407	道路の工事・安全対策	1
4	河川・道路改修	0408	道路の工事・河川改修	1
5	道路の除雪	0501	道路（木の剪定・除雪）	5
6	移動手段の確保	0601	移動手段の確保	1
6	移動手段の確保	0602	交通の便	1
6	移動手段の確保	0603	情報	1

➢ 住民自治の負担感、組織改編、活動の見直しの必要性等に関する意見が多い

➢ 「鳥獣害の被害」「交通が不便」の意見も多い

Ⅲ. 住民自治運営に係る実態調査の結果 ～区・町内会～

■ 将来の区・町内会の維持について

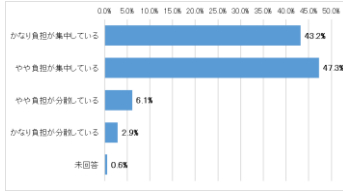


図表 3-14 区・町内会の維持について
出典：区・町内会アンケート (n=345)

現状の活動のまま維持できるのは15.9%

人口減少、少子化、高齢化、担い手不足・・・

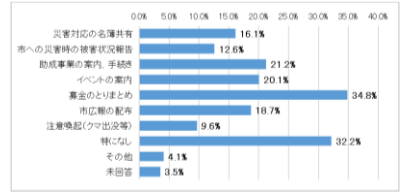
■ 区・町内会の仕事の一部の人への集中



図表 3-15 区・町内会の仕事の集中について
出典：区・町内会アンケート (n=345)

9割が一部の人に負担が集中

■ 市からの依頼で特に改善が必要なもの (上位3つまで)



図表 3-16 市から依頼事項の改善について
出典：区・町内会アンケート (n=345)

募金、助成手続、イベント案内を中心に改善が必要

Ⅲ. 住民自治運営に係る実態調査の結果 ～区・町内会～

図表 3-18 今後の区・町内会運営や市の施策に関する自由記述件数

出典：区・町内会アンケート (n=115)

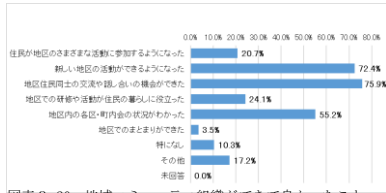
1	住民自治	地域内調整	101	意識	4
1	住民自治	地域内調整	102	行事、仕組みの見直し・改善	4
1	住民自治	地域内調整	103	地域コミュニティ等との調整	6
1	住民自治	地域内調整	104	繋がりづくり	6
2	住民自治	運営の維持	101	行政区連携・再編	7
2	住民自治	運営の維持	102	区・町内会の維持への不安	5
2	住民自治	運営の維持	103	役員・地域人材の担い手	11
3	住民自治	負担軽減	101	区長・住民の負担が大き	7
3	住民自治	負担軽減	102	役割の簡素化	3
4	住民自治	意見・要望	101	アドバイス	5
4	住民自治	意見・要望	102	意識啓発	2
4	住民自治	意見・要望	103	一般	8
4	住民自治	意見・要望	104	女性・若者の参画	3
5	具体的事業等	意見・要望	101	移住者・空き家対応	2
5	具体的事業等	意見・要望	102	観光振興(バリアフリー化)	1
5	具体的事業等	意見・要望	103	玄さん教室	1
5	具体的事業等	意見・要望	104	交通弱者・買物弱者対応	2
5	具体的事業等	意見・要望	105	高齢者、子ども支援	4
5	具体的事業等	意見・要望	106	市・学校施設	2
5	具体的事業等	意見・要望	107	市議選	1
5	具体的事業等	意見・要望	108	地域活性化手法の情報	2
5	具体的事業等	意見・要望	109	繋がりづくり	1
5	具体的事業等	意見・要望	110	農地・森林・生活環境保全	5

➢ 役員の担い手、人材不足、区・町内会の維持への不安、区・町内会の再編についての意見も多数

➢ 意見・要望が多数

Ⅲ. 住民自治運営に係る実態調査の結果 ～地域コミュニティ～

■ 地域コミュニティ組織ができて良かったこと（上位3つまで）

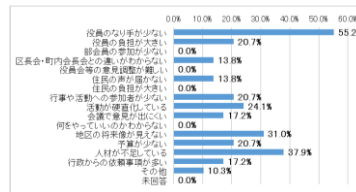


図表 3-20 地域コミュニティ組織ができて良かったこと

出典：地域コミュニティ組織アンケート（n=29）

新しい活動を通じた住民同士の交流、各区・町内会の状況把握に繋がっている

■ 地域コミュニティ組織の課題について（上位3つまで）

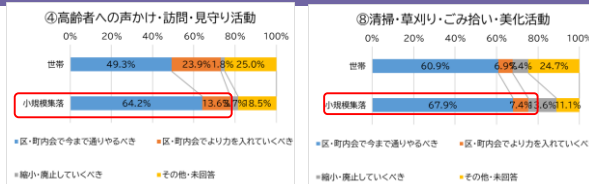


図表 3-21 地域コミュニティ組織の課題

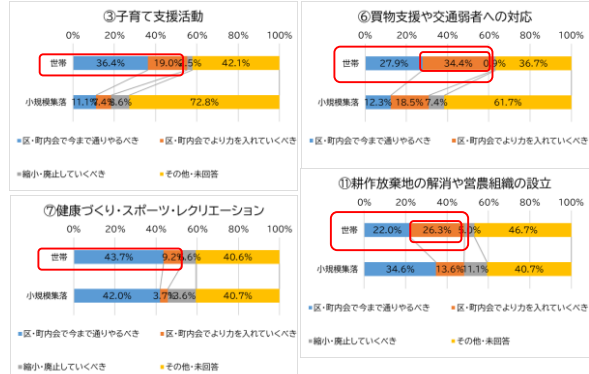
出典：地域コミュニティ組織アンケート（n=29）

役員のなりて、人材不足、地区の将来への不安

Ⅳ. 今後の集落対策の必要性・課題等 ～①住民自治運営の補完関係構築～



図表 4-4 「世帯意向」よりも「小規模集落意向」の方が高い取組み（抜粋）
出典：小規模集落世帯アンケート（n=1067）、区・町内会アンケート（小規模集落n=81）



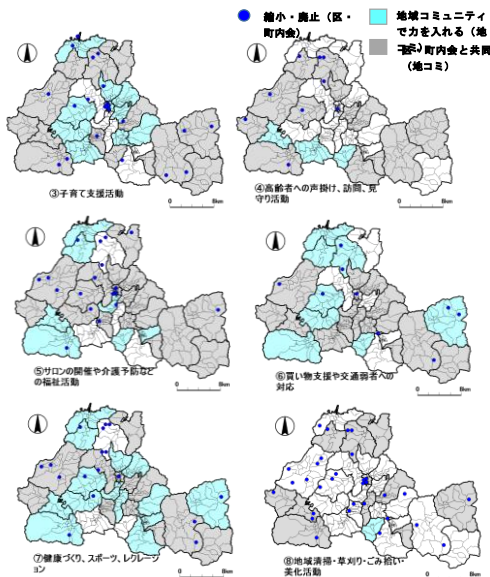
図表 4-5 「小規模集落意向」よりも「世帯意向」の方が高い取組み（抜粋）
出典：小規模集落世帯アンケート（n=1067）、区・町内会アンケート（小規模集落n=81）

小規模集落の世帯意向と区・町内会の取組み意向

➤ 小規模集落世帯員が考える区・町内会の取組み意向（以下「世帯意向」という）と小規模集落の区・町内会（以下、「小規模集落意向」という）を13個の取組みで比較。

➤ 高齢者対応や地域資源、財産管理等、個別性の高いと言える取組みは、将来、小規模集落で継続又はより充実させる可能性がうかがえる。
➤ 一方、それ以外の取組みは、「世帯意向」に小規模集落が応えることが難しい状況も推察できる。

IV. 今後の集落対策の必要性・課題等 ～①住民自治運営の補完関係構築～



地域コミュニティ組織と区・町内会の意向

- ▶ 地域コミュニティ組織のアンケートから、区・町内会の「縮小・廃止」意向の取組みについて、各取組みの補完関係構築になる可能性を検討する。
- ▶ 地域コミュニティアンケート回答から「地域コミュニティで力を入れる」「区・町内会と共同で実施」を着色。
- ▶ 区・町内会アンケートで区・町内会の取組みについて「縮小・廃止」意向を着色。



▶ 区・町内会における各取組みの「縮小または廃止」意向は、小規模集落のみならず、市全域で見られる。

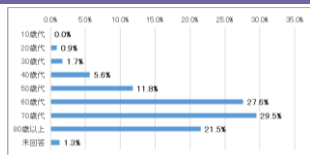
▶ 地域コミュニティ組織の意向では、全体として、「地域コミュニティで力を入れるべき」及び「区・町内会と共同で力を入れていくべき」の割合が高く、区・町内会の「縮小・廃止」意向の各取組みを補完できる可能性がある。

▶ 「④高齢者への声掛け・訪問・見守り活動」等は「区・町内会の取組み」として一定程度役割分担があると考えられる。

▶ 各取組みの補完関係構築の検討に際して、地域コミュニティの中では、「継続可能」「縮小・廃止」が混在。区・町内会同士の理解が必要。

図表 4-9 区・町内会、地域コミュニティ組織の各取組み意向（地図化）一部抜粋
出典：区・町内会アンケート（区・町内会 n=345、地域コミュニティ組織アンケート n=29）

IV. 今後の集落対策の必要性・課題等 ～②地域人材の育成・発掘の検討～



図表 4-10 小規模集落世帯アンケートの回答年代
出典：小規模集落世帯アンケート（n=1067）

地域の担い手や地域人材の不足に関する回答多数。



小規模集落の補完関係構築も見据え、小規模集落世帯アンケートから、住民の取組み参加への関心を把握し、地域人材発掘・育成の可能性を検討。

全年代では 防災、健康づくり、高齢者への声掛けに関心が強い【各年代の関心】

- ▶ 20～30歳代は子育て
- ▶ 40歳代子育てや特産品開発
- ▶ 50歳代、60歳代は防災、清掃活動
- ▶ 70歳代、80歳代防災、高齢者への声掛け、健康づくり

小規模集落の区・町内会の年齢構造では、若年代の意見は区・町内会において、反映されにくい可能性もある。

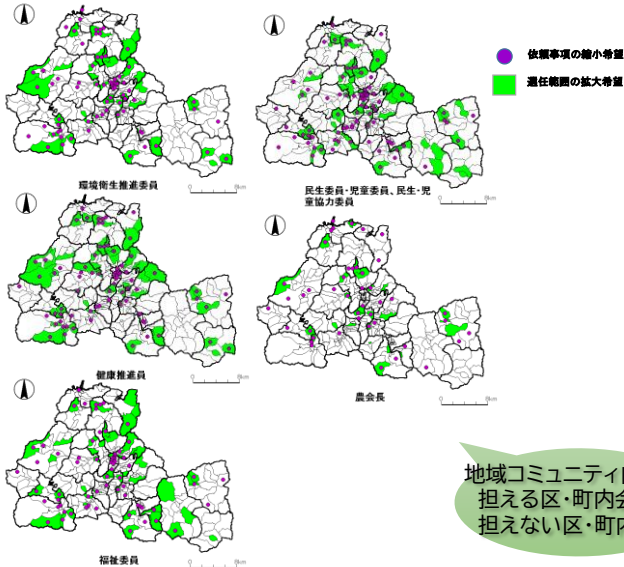


- ▶ 地域コミュニティが少数意見を汲み取り、取組み参加の機会を創出。
- ▶ 地域コミュニティを核とした、地域人材の発掘・育成へ

世代	1位	2位	3位
豊岡市全体20歳代	防災活動 30.0%	子育て支援 20.0%	高齢者への声掛け 10.0%
豊岡市全体30歳代	子育て支援 38.9%	防災活動 11.1%	高齢者への声掛け 11.1%
豊岡市全体40歳代	防災活動 13.3%	健康づくり 11.7%	高齢者への声掛け 8.3%
豊岡市全体50歳代	防災活動 15.9%	健康づくり 13.5%	高齢者への声掛け 9.1%
豊岡市全体60歳代	防災活動 11.5%	健康づくり 10.2%	高齢者への声掛け 9.8%
豊岡市全体70歳代	防災活動 12.4%	健康づくり 10.8%	高齢者への声掛け 9.5%
豊岡市全体80歳以上	防災活動 9.6%	健康づくり 7.9%	高齢者への声掛け 5.7%
豊岡市全体全年代	防災活動 9.7%	健康づくり 9.2%	高齢者への声掛け 8.7%

図表 4-11 最も参加したい取組み内容（年代別）
出典：小規模集落世帯アンケート（n=1067）

IV. 今後の集落対策の必要性・課題等 ～③地域が求める行政～



市から区・町内会へ依頼する委員・役職の見直しの検討

- 隣接する区・町内会、地域コミュニティから選任することも検討できる。
- 依頼事項の縮小意向については、縮小した部分を地域コミュニティ組織が引き受けることも検討できる。
- 委員・役職の重要度について地域性もうかがえる。



委員・役職の必要性、役割も整理したうえで、
地域と行政が一緒に見直し

地域コミュニティ内で
担える区・町内会
担えない区・町内会

図表 4-15 区・町内会への委員・役職選任の「選任範囲」「依頼内容」に関する意向
出典：区・町内会アンケート（n=345）

IV. 今後の集落対策の必要性・課題等 ～③地域が求める行政～

市から区・町内会へ依頼事項の見直しの検討

図表 4-16 市からの依頼事項に関する改善アイデアの分類と件数
出典：区・町内会アンケート（n=96）

大項目	件数
1 災害対応の名簿共有	4
2 市への災害時の被害状況報告	5
3 助成事業の案内、手続き	8
4 イベントの案内	14
5 募金のとりまとめ	16
6 市広報の配布	15
7 注意喚起(クマ出没等)	6
10 区長の役割等	12
11 サービス・方法	9
12 その他	7
96	

大項目	中項目	件数
1 災害対応の名簿共有	101 データ共有	1
1 災害対応の名簿共有	102 複数人共有・体制	2
1 災害対応の名簿共有	103 名簿の作り方	1
2 市への災害時の被害状況報告	101 報告者	1
2 市への災害時の被害状況報告	102 報告方法	3
2 市への災害時の被害状況報告	103 優先順位	1
3 助成事業の案内、手続き	101 一覧表	2
3 助成事業の案内、手続き	102 簡素化	3
3 助成事業の案内、手続き	103 事業の精査	1
3 助成事業の案内、手続き	104 申請者	2
4 イベントの案内	101 情報発信方法	6
4 イベントの案内	102 対応者	2
4 イベントの案内	103 配布物の精査	6
5 募金のとりまとめ	101 対応者	4
5 募金のとりまとめ	102 募金対象の精査	1
5 募金のとりまとめ	103 募金のあり方	4
5 募金のとりまとめ	104 募金受けの改善	7
6 市広報の配布	101 広報(同時配布物)の精査	6
6 市広報の配布	102 広報のあり方	2
6 市広報の配布	103 広報の方法	4
6 市広報の配布	104 対応者	3
7 注意喚起(クマ出没等)	101 対応者(警察・防犯ネット)	1
7 注意喚起(クマ出没等)	102 対応者(市)	4
7 注意喚起(クマ出没等)	103 防犯無線の有効活用	1
10 区長の役割等	101 区長の役割精査	4
10 区長の役割等	102 マニュアル化・説明	4
10 区長の役割等	103 選任委員との役割調整	4
11 サービス・方法	101 行政の経費削減	1
11 サービス・方法	102 区民の名簿提供	3
11 サービス・方法	103 ダイレクトメール・電子化	4
11 サービス・方法	104 依頼窓口の一本化	1
12 その他	101 個別事業等について	5
12 その他	102 地域コミュニティへの集約	2
96		

- 改善アイデアを参考に、区・町内会の負担軽減に向けた行政側の改善が必要
- 住民生活や住民自治運営にとって真に必要な情報提供等の方法を検討していく必要がある。

V. 今後の集落対策の基本的な考え方

豊岡市においては、引き続き、地域コミュニティの推進を通じた集落対策を図っていく

図表 5-1 小規模集落対策の今後の基本的な考え方

項目	地域コミュニティを基本とした推進内容・考え方	施策の方向性	備考 (推進根拠等)
①住民自治運営の補完関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> 将来を見据えた補完関係の構築推進・支援 区・町内会のあり方検討 	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり計画の策定(各取組みの補完関係構築) 区・町内会あり方、役割分担(マニュアル化) 	豊岡市地域コミュニティビジョン 補完関係構築・地域人材育成
②地域人材の育成・発掘	<ul style="list-style-type: none"> 住民自治の参画推進 住民自治運営を担う関係人口創出の推進 		
③地域が求める行政	<ul style="list-style-type: none"> 行政と住民自治組織との関係の精査 	<ul style="list-style-type: none"> 区・町内会の負担軽減 地域のワンストップ窓口推進 	地域づくり職員ネットワーク行動計画 行政の地域との向き合い方の見直し

V. 今後の集落対策の基本的な考え方

～本調査結果の報告(予定)～

(1) アンケート結果の情報共有

- ① 地域づくり職員ネットワーク会議 (2022年2月16日)
- ② 市役所定例庁議 (2022年3月1日)
- ③ 市議会議員へ配付 (2022年3月25日)
- ④ 区・町内会長、地域コミュニティ組織へ配付 (2022年3月25日発送)
- ⑤ 市広報に掲載 (2022年3月25日発行)

(2) (仮称) 支えあう地域の仕組みを考える意見交換会・報告会の開催 (2022年度)

※報告会の開催内容は次の①～③を想定

- ① アンケート結果の報告
- ② 職員ネットワーク会議のうごき報告
- ③ 意見交換

※2022年共同研究事業の一環として開催。

※参加者は地域コミュニティ組織を基本として、開催方法等は今後検討する。

※報告会の状況等も2022年検討報告書へ追記へ追記も検討。

(3) その他

アンケートデータの精緻な分析・・・2022年の共同研究等で活用

VI. 今後の地域再生大作戦事業の主な活用方針(2022年2月末現在)

1 地域再生アドバイザー派遣事業

- (1) 補完関係構築に向けた地域づくり計画の策定、組織の改編、情報共有の場づくり等のアドバイス
- (2) 実態調査を踏まえた集落対策検討会議への参画（「2022年度検討報告書」の協議等を想定）

2 地域づくり総合支援事業

地域コミュニティ組織を対象とした地域課題や魅力の創出を目的とした新規事業への支援

3 関係人口活用モデル事業

住民自治運営を担う関係人口の創出による新しい地域人材の発掘・育成の検討

VII. 県への新たな対策提案（2022年2月末現在）

1 地域コミュニティ組織（地域運営組織）の強化支援

小規模集落のみならず、区・町内会の運営が難しくなる可能性が本調査から明らかとなり、地域コミュニティ組織の役割が重要となる。このことから、地域コミュニティ組織が各取組みの補完関係構築（区・町内会の活動を引き継ぎ補完する等）する場合の支援等、地域コミュニティ組織の強化に繋がる支援・事業化を要望

2 中間支援組織への活動費及び人的支援

今回の調査から、小規模集落等、区・町内会への丁寧なニーズ調査や調整がますます必要になることが明らかとなり、中間支援組織への活動費支援、アドバイス等の人的支援が必要と考えており、その支援・事業化を要望

3 「地域が求める行政」に向けた県の役割等

県（県が事務局を持つ場合を含む）が関わる住民自治組織への依頼事項、委員・役職、組織の改編等が必要な場合は、県民局を通じて県庁内での見直し等の調整を要望

4 地域再生大作戦事業の対象範囲の再考

住民自治運営の持続性については、多自然地域、小規模集落だけの問題ではなく、市全域で検討を進める必要があると考えられる。このことから、地域再生大作戦事業においても多自然地域及び小規模集落に限らず事業の対象範囲を拡大することを要望